

【タイ】 タイ著作権法改正について

2022 年 3 月 4 日

ジェトロ・バンコク事務所

事務局より、タイ著作権法改正についてのお知らせです。

著作権法（No.5）仏暦 2565 年が 2022 年 2 月 24 日付け官報に掲載された。同法の施行日は 2022 年 8 月 23 日（官報掲載から 180 日）である。

情報公開日

2022 年 2 月 28 日

URL 等

https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=https%3A%2F%2Fwww.ipthailand.go.th%2Fth%2Fdip-law-2%2Fitem%2Fact_cr65.html&data=04%7C01%7Cwaraporn_p%40jetro.go.jp%7C95e074f1b26f415ed60f08d9fdb32e89%7C08b42e223a7740efa51b37104946de05%7C0%7C0%7C637819770061199036%7CUnknown%7CTWFpbGZsb3d8eyJWljojMC4wLjAwMDAiLCJQIjoiV2luMzliLCJBTiI6IjEhaWwiLCJXVCi6Mn0%3D%7C3000&data=Vtv0Fq6n8GZn7qdDobMgByPtJPYyEZCLK9G00JxjgQY0%3D&reserved=0

参考記事

Jurin Laksanawisit 副首相兼商務大臣は、2022 年 8 月 23 日に施行される新著作権法を見事に押し進めた。インターネット上の海賊行為を適時に抑制し、政府のソフトパワー政策を支え、タイのデジタルコンテンツ産業を世界レベルに成長させることが期待される。知的財産局（DIP）の Wuttikrai Leewiraphan 局長が述べたところによると、商務省 DIP が仏暦 2537 年著作権法の改正を成功裏に押し進めた。これはデジタル時代の商業化に対応するために著作権法を更新するもので、特に、Facebook や YouTube などのインターネットサービスプロバイダは、著作権者から通知を受けると、裁判手続を経ることなく直ちに海賊版を削除することができるようになるというインターネット上の海賊行為を抑制する政策が講じられる。

これは、タイで将来性のあるデジタルコンテンツ産業を推進したい Jurin Laksanawisit 副首相兼商務大臣の重要な政策であるソフトパワー政策を支えるメカニズムでもあり、文化的コスト、価値観、タイらしさをもたらすことで世界に踏み込み、新しい著作物の創造を促進し、デジタル世界の芸術取引市場に浸透させ、NFT（非代替性トークン）がメ

タバース世界の取引を促し、経済価値を高め、外国人投資家が著作権関連産業に投資するよう促すために働くことで、2,090 億バーツの価値をもたらすだろう。

情報公開日

2022 年 2 月 25 日

URL 等

https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=https%3A%2F%2Fwww.ipthailand.go.th%2Fimages%2F781%2F_final.pdf&data=04%7C01%7Cwaraporn_p%40jetro.go.jp%7C95e074f1b26f415ed60f08d9fdb32e89%7C08b42e223a7740efa51b37104946de05%7C0%7C0%7C637819770061199036%7CUnknown%7CTWFpbGZsb3d8eyJWIjoiMC4wLjAwMDAiLCJQIjoiV2luMzliLCJBTiI6IklhaWwiLCJXVCi6Mn0%3D%7C3000&sdata=3mUrLcOh%2FoAg5CKi95psMnNP9Y3yEQUEVFs9XJeS%2F%2F0%3D&reserved=0

以上

本内容は、日本貿易振興機構が独自に入手している情報に基づくものであり、その後の状況などによって変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは当該機構の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこの通りであることを保証するものではないことを予めお断りします。